(7) Time-limit for tender: 17:00 2 June, 2025

(8) Contact point for the notice: Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年４月11日

支出負担行為担当官

公安調査庁総務部長　渡部亜由子

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　17

(2)　借入等件名及び数量　自動車賃貸借等契約一式

(3)　調達件名の特質等　借入物品等の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

(4)　借入期間　仕様書による。

(5)　借入場所　公安調査庁総務部長が指定する場所

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和07・08・09年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」及び「役務の提供等」において「B」以上の等級に格付けされている者であること。

(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5)　この公告の示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―0013 東京都千代田区霞が関１―１―１　公安調査庁総務部総務課契約担当

電話03―3592―5304

(2)　入札説明書の交付日時及び場所　令和７年４月11日から令和７年５月20日　上記３(1)の場所において交付する。

(3)　入札及び開札の日時　令和７年６月６日11時00分

(4)　入札及び開札の場所　中央合同庁舎第６号館１階共用応接室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された書類等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行できると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

(4)　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Watanabe Ayuko, Assistant Director-General, General Affairs Department, Public Security Intelligence Agency

(2) Classification of the products to be procured: 17

(3) Nature and quantity of the products to be leased: Car for Government Offices, 1 set

(4) Lease period: The passage of specification.

(5) Lease place: The place will be specified later.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products" "Sale of products" or "Offer of Services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Prove to have ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

(7) Time-limit for tender: 11:00 6 June, 2025.

(8) Contact point for the notice: Accounting Section, General Affairs Department, Public Security Intelligence Agency, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―3592―5304

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年４月11日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 87 号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　76

(2)　購入等件名及び数量　外交専門誌『外交』の企画・編集・出版等に関わる業務一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び業務仕様書による。

(4)　履行期限　令和８年３月31日まで。

(5)　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

(6)　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。